

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	港湾の整備				予算施策コード	db07	
担当部局名	土木部	河川港湾局	港湾海岸課	評価責任者	課長 村上 雅彦	連絡先	4371

1 施策の内容

施策の目標	海上輸送サービス・船舶航行の安全性の確保、良好な港湾空間の形成等を通じて、交通ネットワークを形成し、物流の促進やコストの低減、国内外との交流連携を図る。
-------	--

これまでの取組み	港湾の係留施設(岸壁、物揚場、浮棧橋等)、水域施設(航路、泊地、船だまり)、外かく施設(防波堤等)、臨港交通施設(道路、駐車場、橋梁等)及び緑地等の整備を計画的に進めている。 また、港湾施設の適切な機能維持・保守点検に努め、安全・安心な港湾空間の利用促進、管理運営を図っている。
----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	海上出入貨物取扱量				B	整備済港湾数					
選択理由	港湾整備の大きな目的は、船舶による人流・物流を充実させることにあり、港湾における利用状況を示す指標として海上出入貨物取扱量を選定した。 港湾整備を現在も進めていることから、最終目標の設定は困難。				選択理由	港湾の基本施設である岸壁、防波堤、臨港道路、港湾貨物荷捌きのための埠頭用地の整備により、物流を促進するため、重点投資等を行い、整備済港湾を増やす。					
算定方法	平成5年以降の港湾統計のデータ、港湾計画に基づく海上出入貨物量の推移				算定方法	港全体の改修事業、環境整備事業、公共継足事業等完了した港湾数の推移					
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	千トン		%	港		%	千円					
2年度	35289	33334	94.5%	38	38	100.0%	4,789,951	630,976	1,845,197	2,313,778	4,504,924	138,708
3年度	35289	34867	98.8%	38	38	100.0%	4,134,734	460,379	1,712,023	1,962,332	4,017,474	111,925
4年度	35289	34074	96.6%	38	38	100.0%	6,264,018	1,150,380	2,302,876	2,810,762	5,602,529	110,470

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	地域活性化、地域経済の健全な発展を図るため、港湾管理者として県の関与の必要性は高い。 また、国(直轄事業)、市町(管理委託先)との協力体制のもと、港湾施設の整備、早期供用や健全な管理運営を図るため、県による建設、管理が必要である。				
高い							
成果指標A		説明	本県の海上出入貨物量については、流通拠点としてコンテナターミナル等を整備している松山港外港地区、三島川之江港金子地区における取扱貨物量が、景気動向やコロナウイルスの影響等により多少の増減はあるものの、概ね横這いである。 港湾関連手続きの簡素化・迅速化、荷役作業の効率化、滞船の回避その他船舶通行能率の工場を図るとともに、他部局(産業政策課等)との連携によるポートセールスの促進等により成果向上が可能である。 港湾整備については、地元からの要請、施設の老朽化に対する更新等、様々なニーズがあり、事業の終期の設定が困難なため、最終目標値についても設定困難である。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	本県は全国第5位の港湾数51港を有しており、重要度(優先度、緊急性、経済効果等)を検討し、限られた予算の中で重点的に整備を図っていくこととしている。 地元調整の円滑化、既存ストックの有効活用によるコスト削減を図るとともに、重点投資等により成果向上が可能である。 港湾整備については、地元からの要請、施設の老朽化に対する更新等、様々なニーズがあり、事業の終期の設定が困難なため、最終目標値についても設定困難である。				
成果動向	横這い						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.20	順調・向上	成果向上余地	2.00	大幅な成果向上が可能

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					db07 港湾の整備																
1 松山港外港地区港湾施設管理運営費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり															
指標種類1	指標名称1	単位	計画	45000	45000	45000		コスト (単位: 千円)	事業費計	217,341	215,861	218,091	202,455	評価	愛媛FAZ構想推進のため、平成8年度から港湾管理者である県が直営で管理しており、今後も県が管理すべきである。また、コンテナ取扱量についても、安定した実績数が確保できている。																
成果 + 70-	松山港のコンテナ等取扱量 (内貨を除く: 20フィート・コンテナ換算)	TEU	実績	50629	49543	42865			国費										見直し方向性	方向1	このまま継続										
			達成率	112.51%	110.10%	95.26%			その他	235,544	236,035	231,378	217,608					方向2													
			計画	3034	3034	3034			県費	-18,203	-20,174	-13,287	-15,153					方向3													
指標種類2	指標名称2	単位	計画	3034	3034	3034			コスト (単位: 千円)	事業費計	169,805	203,776	172,793					評価	愛媛FAZ構想推進のため、平成8年度から港湾管理者である県が直営で管理しており、今後も県が管理すべきである。また、コンテナ取扱量についても、安定した実績数が確保できている。												
活動 + 70-	占用・使用件数	件	実績	3034	3063	3221					国費												見直し方向性	方向1	このまま継続						
			達成率	100.00%	100.96%	106.16%					その他	202,053	230,274									221,263		方向2							
			計画								県費	-32,248	-26,498									-48,470		方向3							
指標種類3	指標名称3	単位	計画								コスト (単位: 千円)	事業費計	169,805									203,776	172,793	評価	愛媛FAZ構想推進のため、平成8年度から港湾管理者である県が直営で管理しており、今後も県が管理すべきである。また、コンテナ取扱量についても、安定した実績数が確保できている。						
活動 + 70-	占用・使用件数	件	実績										国費																見直し方向性	方向1	このまま継続
			達成率				その他	202,053					230,274	221,263	方向2																
			計画				県費	-32,248					-26,498	-48,470	方向3																
実施期間	始期	終期	事業の概要				人役	3.5					3.5	3.5	見直し方向性																
H8	予定・見込があれば記入	松山港は、従来、松山市に管理を委任していたが、平成8年度から外港地区の港湾施設を県が直接管理・運営しており、これに要する費用を計上するもの。	人件費	23,681	21,175	20,899																									
2 港湾整備事業費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R2年度	R3年度			R4年度	R5年度					成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり									
指標種類1	指標名称1	単位	計画	26589	26589	26589		コスト (単位: 千円)	事業費計	934,205			1,639,780	3,383,510					1,829,679	評価	貨物量のため、港湾利用者(荷主)の取引によることから、計画が定められないので、最終目標は設定しない。港湾法第34条により、港湾管理者は愛媛県である。県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量は、24,643千トンであった。										
成果 + 70-	県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量	千トン	実績	28660	25140	24643			国費	322,080			593,584	1,143,000					646,605									見直し方向性	方向1	このまま継続	
			達成率	107.79%	94.55%	92.68%			その他	166,470			292,068	660,824					344,865										方向2		
			計画	12	12	12			県費	445,655	754,128	1,579,686	838,209	方向3																	
指標種類2	指標名称2	単位	計画	12	12	12			コスト (単位: 千円)	事業費計	1,016,286	1,212,666	3,383,510	評価					貨物量のため、港湾利用者(荷主)の取引によることから、計画が定められないので、最終目標は設定しない。港湾法第34条により、港湾管理者は愛媛県である。県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量は、24,643千トンであった。												
活動 + 70-	港湾整備実施(延べ)港数	港	実績	12	12	12					国費	350,170	430,074											1,143,000	見直し方向性	方向1	このまま継続				
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%					その他	185,826	216,579											660,833		方向2					
			計画								県費	480,290	566,013		1,579,677	方向3															
指標種類3	指標名称3	単位	計画								コスト (単位: 千円)	事業費計	1,016,286		1,212,666	3,383,510	評価	貨物量のため、港湾利用者(荷主)の取引によることから、計画が定められないので、最終目標は設定しない。港湾法第34条により、港湾管理者は愛媛県である。県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量は、24,643千トンであった。													
活動 + 70-	港湾整備実施(延べ)港数	港	実績										国費		350,170	430,074								1,143,000	見直し方向性	方向1	このまま継続				
			達成率				その他	185,826					216,579		660,833	方向2															
			計画				県費	480,290					566,013		1,579,677	方向3															
実施期間	始期	終期	事業の概要				人役	4.2					7.1		7.1	見直し方向性															
	予定・見込があれば記入	港湾の航路、泊地、船だまり、防波堤、防砂堤、導流堤、岸壁、棧橋、浮桟橋、物揚場、船揚場、道路、駐車場、橋梁等を新設・改良等を行うほか、海浜緑地、広場等、廃棄物を埋立処理するための護岸の新設・改良を行う。	人件費	28,418	42,955	42,395																									
3 県単港湾局改良費		指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位: 千円)	R2年度	R3年度			R4年度	R5年度	成果動向						3成果横ばい				向上余地	2一定の成果向上余地あり					
指標種類1	指標名称1	単位	計画	26589	26589	26589		コスト (単位: 千円)	事業費計	273,600			182,818	330,918	225,000						評価				貨物量のため、港湾利用者(荷主)の取引によることから、計画が差だえられないので、最終目標は設定しない。港湾法第34条により、港湾管理者は愛媛県である。県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量は、34,867千トンであった。						
成果 + 70-	県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量	千トン	実績	28660	25140	24643			国費																			見直し方向性	方向1	このまま継続	
			達成率	107.79%	94.55%	92.68%			その他	86,700			56,440	105,806	70,500														方向2		
			計画	14	14	22			県費	186,900	126,378	225,112	154,500	方向3																	
指標種類2	指標名称2	単位	計画	14	14	22			コスト (単位: 千円)	事業費計	259,650	177,529	107,853	評価	貨物量のため、港湾利用者(荷主)の取引によることから、計画が差だえられないので、最終目標は設定しない。港湾法第34条により、港湾管理者は愛媛県である。県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量は、34,867千トンであった。																
活動 + 70-	実施箇所数	箇所	実績	14	14	22					国費								見直し方向性	方向1								このまま継続			
			達成率	100.00%	100.00%	100.00%					その他	82,331	54,785					66,985		方向2											
			計画								県費	177,319	122,744					40,868		方向3											
指標種類3	指標名称3	単位	計画								コスト (単位: 千円)	事業費計	259,650					177,529	107,853	評価		貨物量のため、港湾利用者(荷主)の取引によることから、計画が差だえられないので、最終目標は設定しない。港湾法第34条により、港湾管理者は愛媛県である。県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量は、34,867千トンであった。									
活動 + 70-	実施箇所数	箇所	実績										国費																見直し方向性	方向1	このまま継続
			達成率				その他	82,331					54,785					66,985	方向2												
			計画				県費	177,319					122,744					40,868	方向3												
実施期間	始期	終期	事業の概要				人役	1					0.9					0.9	見直し方向性												
	予定・見込があれば記入	小規模な港湾施設の新設、改良並びに機能維持を行う。	人件費	6,766	5,445	5,374																									

4 公共継足事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	26589	26589	26589		予算	事業費計	371,975	344,631	567,706	318,188	評価	貨物量のため、港湾利用者(荷主)の取引によることから、計画が定められないので、最終目標は設定しない。 港湾法第34条により、港湾管理者は愛媛県である。 県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量は、34,867千トンであった。						
成果	+	70-	県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量	千トン	実績	28660	25140	24643			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	107.79%	94.55%	92.68%			その他	125,907	125,042	203,892	107,700						方向2		
					計画	7	7	8			県費	246,068	219,589	363,814	210,488						方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	7	7	8			決算	事業費計	342,358	344,157	364,754					評価	貨物量のため、港湾利用者(荷主)の取引によることから、計画が定められないので、最終目標は設定しない。 港湾法第34条により、港湾管理者は愛媛県である。 県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量は、34,867千トンであった。		
活動	+	70-	実施箇所数	箇所	実績	7	7	8				国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他		116,626	124,894	167,753	方向2								
					計画					県費		225,732	219,263	197,001	方向3								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		1.8	1.2	1.2	見直し 方向性								
実施 期間	初期	終期	事業の概要	実績				人件費		12,179		7,260	7,166						方向1				
				達成率	-	-	-	海上貨物の荷役を行うためには、公共事業で施工するけい留施設(岸壁、物揚場等)背後に、コンテナやバラ貨物の荷さばき地が必要なため、ふ頭用地及びこれに付随する施設の整備を行う。			方向2												
				予定・見込 があれば記入							方向3												

5 港湾事業補助金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	8700	8700	8700		予算	事業費計	296,974	439,321	147,922	117,666	評価	貨物量のため、港湾利用者(荷主)の取引によることから、計画が定められないので、最終目標は設定しない。 市町港湾の整備が進み、効率的な物流システムが構築される。						
成果	+	70-	市町管理港湾の海上出入一般貨物取扱量	千トン	実績	9524	9727	9431			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	109.47%	111.80%	108.40%			その他										方向2		
					計画						県費	296,974	439,321	147,922	117,666						方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	296,974	439,321	126,733					評価	貨物量のため、港湾利用者(荷主)の取引によることから、計画が定められないので、最終目標は設定しない。 市町港湾の整備が進み、効率的な物流システムが構築される。		
活動	+	70-	実施箇所数	箇所	実績							国費											
					達成率	-	-	-		その他						方向2							
					計画					県費		296,974	439,321	126,733	方向3								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		0.7	0.2	0.2	見直し 方向性								
実施 期間	S28	初期	終期	事業の概要	実績					人件費		4,737	1,210	1,195					方向1				
					達成率	-	-	-		市町管理港湾の整備を促進するため、市町施行の国庫補助対象事業に対して、国費控除後の1/3以内を補助し、市町財政の負担軽減を図る。			方向2										
					予定・見込 があれば記入								方向3										

6 港湾施設防災・減災対策事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	26589	26589	26589		予算	事業費計	395,850	419,817	411,589	245,000	評価	貨物量のため、港湾利用者(荷主)の取引によることから、計画が定められないので最終目標等は設定しない。 港湾法第34条により、港湾管理者は愛媛県である。 県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量は、34,867千トンであった。						
成果	+	70-	県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量	千トン	実績	28660	25140	24643			国費									見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					達成率	107.79%	94.55%	92.68%			その他	124,109	131,898	132,296	76,766						方向2		
					計画	23	26	19			県費	271,741	287,919	279,293	168,234						方向3		
指標種類2	指標名称2			単位	計画	23	26	19			決算	事業費計	374,760	403,662	391,216					評価	貨物量のため、港湾利用者(荷主)の取引によることから、計画が定められないので最終目標等は設定しない。 港湾法第34条により、港湾管理者は愛媛県である。 県管理港湾の海上出入一般貨物取扱量は、34,867千トンであった。		
活動	+	70-	実施箇所数	箇所	実績	23	26	19				国費											
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他		117,506	126,841	122,586	方向2								
					計画					県費		257,254	276,821	268,630	方向3								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		1.8	1.7	1.7	見直し 方向性								
実施 期間	H24	初期	終期	事業の概要	実績					人件費		12,179	10,285	10,151					方向1				
					達成率	-	-	-		地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送等に資する港湾施設の機能強化を図るため、防波堤や護岸の改良等を行う。			方向2										
					予定・見込 があれば記入								方向3										

7 直轄港湾海岸事業費負担金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			計画	100	100	100			予算	事業費計	944,342	739,185	511,225	325,325	評価	概ね計画通り、事業進捗している。		
成果	+	70-	工事進捗率	%	実績	100	100	100			国費								
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%			その他	314,781	246,394	170,408	108,441				
					計画						県費	629,561	492,791	340,817	216,884				
指標種類2	指標名称2			計画						決算	事業費計	770,940	739,185	372,779	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
					実績						国費					方向2			
					達成率	-	-	-			その他	256,980	246,394	124,260		方向3			
					計画						県費	513,960	492,791	248,519					
指標種類3	指標名称3			計画						人役	4.4	3.2	3.2						
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	29,771	19,360	19,108						
	H6	予定・見込 があれば記入	港湾海岸事業に係る直轄負担金																

8 松山観光港ターミナル管理運営費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			計画	720	720	720			予算	事業費計	30,999	30,987	31,263	36,527	評価	新型コロナウイルス以降利用者は大きく減少したものの、県が指定管理者制度を導入している待合ロビー、トイレ等は必要不可欠な施設であり、今後とも適切な管理運営を実施し、港湾の利用促進を図っていく必要がある。		
成果	+	70-	松山観光港利用者数	千人	実績	270	298	438			国費								
					達成率	37.50%	41.39%	60.83%			その他								
					計画						県費	30,999	30,987	31,263	36,527				
指標種類2	指標名称2			計画	2422	2422	2422			決算	事業費計	30,987	30,987	31,263	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	0	70-	人件費	千円	実績	2411	2405	2400			国費					方向2			
					達成率	-	-	-			その他					方向3			
					計画						県費	30,987	30,987	31,263					
指標種類3	指標名称3			計画						人役	0.1	0.1	0.1						
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	677	605	598						
	S12	予定・見込 があれば記入	松山観光港ターミナルの管理・運営に必要な経費。なお、H18年4月から指定管理者制度に移行し、松山観光港ターミナル株式会社に管理委託している。																

9 港湾維持管理費交付金				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり	
指標種類1	指標名称1			計画	38818	38818	38818			予算	事業費計	338,125	390,770	396,901	400,725	評価	令和3年4月に供用開始となった三島川之江港ガントリークレーンにより、港湾施設使用料収入の増加につながった。		
成果	+	70-	海上出入貨物取扱量	千トン	実績	35778	35348	34074			国費								
					達成率	92.17%	91.06%	87.78%			その他	560,582	642,973	659,939	666,291				
					計画						県費	-222,457	-252,203	-263,038	-265,566				
指標種類2	指標名称2			計画	336350	385784	395964			決算	事業費計	308,743	357,681	386,735	見直し 方向性	方向1	このまま継続		
活動	0	70-	交付金	千円	実績	307890	357534	386451			国費					方向2			
					達成率	-	-	-			その他	513,150	595,891	644,084		方向3			
					計画						県費	-204,407	-238,210	-257,349					
指標種類3	指標名称3			計画						人役	0.1	0.1	0.1						
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費	677	605	598						
	S30	予定・見込 があれば記入	地元市町に管理を委託している県管理港湾の港湾施設の維持管理費用として、港湾施設の占使用料の6/10を当該市町に交付する。																

10 産業関連港湾整備事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり						
指標種類1	指標名称1			単位	計画	10000	25000			予算	事業費計	0	108,510	264,893	評価	4成果順調である 向上余地 2一定の成果向上余 地あり								
活動 + スタッフ	航路浚渫土量			m3	実績	16000	43000				国費									航路利用者(企業)と連携して事業促進に努め、本来の港湾施設機能を回復させ、地域産業の発展を支援する。				
					達成率	-	160.00%				172.00%	その他		56,666					138,333		238,333			
					計画							県費		51,844					126,560		218,049			
指標種類2	指標名称2			単位	計画						決算	事業費計	0	108,510					264,893		見直し 方向性	方向1	このまま継続	
					実績							国費										方向2		
					達成率	-	-			-		その他		56,666	138,333	方向3								
					計画							県費		51,844	126,560									
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役				0.5	0.5									
実施 期間	始期	終期	事業の概要							人件費				3,025	2,986									
	R3	R5	港湾管理者である県が埋塞の著しい西条港航路の浚渫を航路利用者(企業)からの一部負担金を受け入れて実施する。																					

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

db07

港湾の整備

1 補助率差額（港湾建設費）	コスト （単位：千円）						コスト （単位：千円）			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	0	0	0	決算	事業費計	0	0	0
後進地域補助率差額	国費	16,230	10,237	7,380	23,950		国費	22,459	18,038	
	その他						その他			
評価対象外その他の理由（記述）	県費	-16,230	-10,237	-7,380	-23,950		県費	-22,459	-18,038	
							人役	0.1		
						人件費	677			